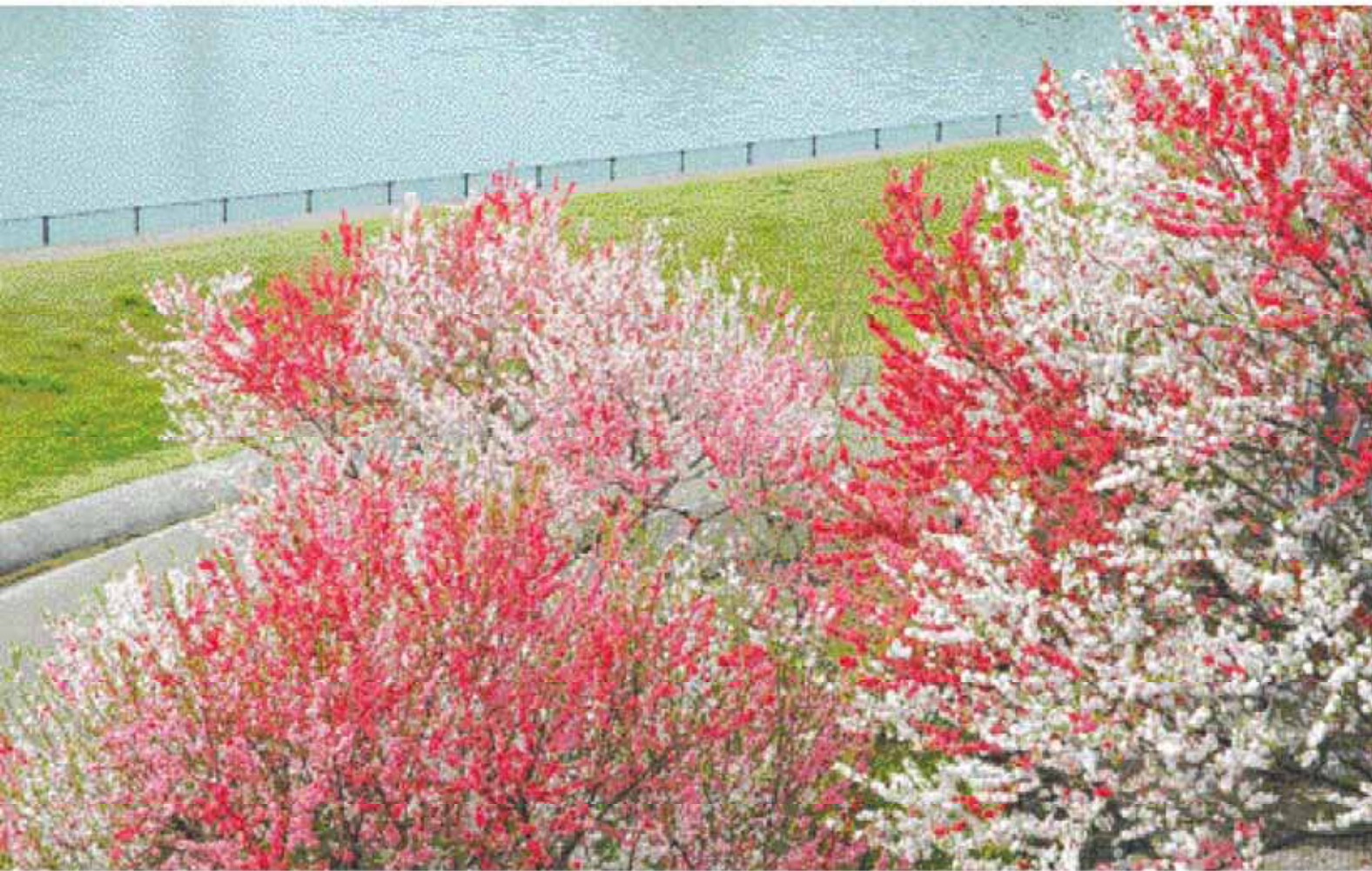


かに

2006.5.15

第19号

市議会だより



色鮮やかに咲き誇るハナモモ(川合公園)

平成18年第1回定例会

審議の結果 平成18年度予算を可決	2
常任委員会審査報告	4
一般質問の要旨 11人が登壇	6

特集

平成17年度会派政務調査報告	12
----------------	----

平成18年度予算240億5000万円を可決 文化創造センター、市民公益活動センターの指定管理者を決定

平成18年第1回可児市議会定例会が3月1日から23日までの23日間の会期で開かれ、平成18年度一般会計予算や可児市国民保護対策本部および可児市緊急対処事態対策本部条例の制定など53議案が原案のとおり可決されました。

予算

▼平成18年度可児市一般会計予算

(賛成多数)

240億5000万円を計上し、前年度より16億円の増、伸率7・1%となりました。

▼平成18年度可児市各特別会計予算

(賛成多数)

全体で15会計、233億9400万円となり、前年度より23億3920万円の増、伸率11・1%となりました。

▼平成18年度可児市水道事業会計予算

(賛成多数)

予算総額は、37億5000万円となり、前年度と同額です。

▼平成17年度可児市一般会計補正予算(第7号)

(全会一致)

4億800万円を追加し、総額が243億50万円となりました。その主な内容は、将来の財政負担に備えるための財政調整基金積立金、老人保健特別会計繰出金、文化創造センターの駐車場用地費、道の駅の土地購入費などです。

▼平成17年度可児市老人保健特別会計補正予算(第3号)

(全会一致)

▼平成17年度可児市介護保険特別会計補正予算(第4号)

(全会一致)

▼平成17年度可児市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)

(全会一致)

▼平成17年度可児市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

(全会一致)

▼平成17年度可児市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)

(全会一致)



文化創造センター駐車場予定地の栗畑

条例

▼可児市国民保護対策本部及び可児市緊急対処事態対策本部条例の制定

(賛成多数)

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律が施行され、国民保護対策本部および緊急対処事態対策本部の設置について規定されたことに伴い、可児市国民保護対策本部および可児市緊急対処事態対策本部に必要事項を定めるものです。

▼可児市国民保護協議会条例の制定

(賛成多数)

▼可児市議会議員及び可児市長の選挙における電磁的記録式投票機を用いて行う投票に関する条例の一部を改正する条例の制定

(賛成多数)

▼可児市職員の給与支給に関する条例の一部を改正する条例の制定

(賛成多数)

▼可児市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

(賛成多数)

電子投票による選挙を一時、延期するため、条例の適用を「規則で定める選挙から」に変更するものです。

▼可児市の公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

▼可児市非常勤の特別職員員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

▼可児市単純な労務に雇用

(全会一致)

可児市単純な労務に雇用

(全会一致)

可児市単純な労務に雇用

(全会一致)

第1回定例会

される職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

▼可児市基金条例の制定

(全会一致)

18ある基金のうち、体育振興基金を除く17基金を1条例にまとめることにより、整理するものです。なお、体育振興基金については、その目的を達したため廃止します。

▼可児市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定

(賛成多数)

国民健康保険運営協議会の答申に基づき、平成18年度から国民健康保険税の税率を引き上げるものです。

▼可児市特別会計条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

兼山簡易水道事業を、水道事業(公営企業)に統合することに伴い、兼山簡易水道事業特別会計を廃止するものです。

▼可児市養護訓練センター設置条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

障害者自立支援法の施行に伴い、根拠法令を、「児童福祉法」から「障害者自立支援法」に改めるものです。

▼可児市介護保険条例の一部を改正する条例の制定

(賛成多数)

▼可児市市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

公営住宅法施行令が一部改正され、公募によらない公営住宅への入居が可能になる事由が拡大されたこと。また、単身での入居可能資格が変更になったこと等に伴い、所要の改正を行うものです。

▼可児市可児工業団地地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の制定

(全会一致)

▼可児市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

兼山簡易水道事業を水道事業(公営企業)に統合することに伴い、給水人口お

よび1日最大給水量を変更するものです。

▼可児市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

▼可児市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

▼可児市簡易水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定

(全会一致)

人事

▼人権擁護委員候補者の推薦

(全会一致)

その他

▼指定管理者の指定

(賛成多数)

可児市文化創造センターの指定管理者に、可児市文化芸術振興財団を指定するものです。

▼指定管理者の指定

(全会一致)

可児市市民公益活動センターの指定管理者に、可児市NPO協会を指定するものです。

▼附属機関の共同設置

(全会一致)

▼字区域等の変更

(全会一致)

大森の一部の字区域および名称を、松伏一丁目から松伏五丁目までに変更するものです。

▼可児市・御嵩中学校組合規約の変更

(全会一致)

▼可茂広域行政事務組合における介護認定審査会に関する事務解消に伴う財産処分

(全会一致)

▼和解

(賛成多数)

平成15年7月20日執行の可児市議会議員選挙における電子投票機の一時的停止に係る損害賠償額を定め、株式会社ムサシと和解するものです。

▼岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更

(全会一致)

請願

▼国民負担拡大の医療制度改善の中止を求める請願書

(賛成少数不採択)

▼日本と同等の安全対策が実施されない限りアメリカ産牛肉の輸入再開をしないことを求める請願

(賛成少数不採択)

▼「品目横断的経営安定対策」にかかわる請願

(賛成少数不採択)

意見書

▼アメリカ産牛肉の輸入再開に関する意見書

(全会一致)

▼品目横断的経営安定対策に関する意見書

(賛成多数)

▼「進行性骨化性線維異形成症」の難病指定を求める意見書

(全会一致)

▼道路特定財源制度の堅持に関する意見書

(賛成多数)

常任委員会 の審査

委員長報告から

総務企画委員会

◇平成18年度可児市一般会計予算

質疑 近年、消防団員の確保がどの地域も大変難しくなっている。何か方策はないか。

総務部長 できるだけ地域の方々に消防団の重要性を理解してもらえよう、地域全体にPRをしていきたい。また、幹部の人たちと相談しながら、団員になるべく負担が掛からないように環境の改善を図っていく



年々、団員の確保が難しくなっている消防団

たい。

質疑 都市計画税が8000万円ほど少なくなっているが、この減少傾向は見込みとしてまだ続くのか。

税務課長 固定資産税、都市計画税共に3年ごとに評価替えをしている。現在の評価額自体は、今の地価下落が止まらない限り、今後

も減少すると思われる。
◇可児市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定

質疑 特殊勤務手当は、削減する方向もあるかもしれないが、逆になくてはいけない気がする。削減の仕方が極端で、金額も下げすぎ

る感じがするがどうか。
企画部長 職員に与えられる職務が多様化、複雑化し、不快に感じる職務も全般の業務の中で出てくるようになった。一部の職員に支給することで、職員間の公平

・公正感が欠けていることもあり、今までのように一つの部署だけで勘案することを見直した。また、国から行政改革の指針も示され、手当ての総点検、給与の見

直しがいわれている。市民の目から見ても、今の経済情勢の中で判断した。

経済福祉委員会

◇平成18年度可児市一般会計予算

質疑 瓦れき処分場は、通常だと、あと何年ぐらいもつか。

環境課長 5メートルぐらいのかさ上げをする計画になっており、その後10数年は使用できる。

質疑 ごみ袋の値上げはあるか。また、カラス対策に黄色のごみ袋の使用は考えているか。

環境課長 ごみ袋は1袋で数十銭程度の経費増なので、それをもって値上げするというのは難しい。黄色のごみ袋については、焼却時に有害物質の出る成分が含まれていないか確認する必要もある。また、黄色のごみ袋でもカラスに対する効果が持続しないと事例の報告もあるので、慎重に調査・研究していきたい。
質疑 介護保険での施設入

所と在宅介護では、受ける恩恵にかなり差があるような気がする。在宅介護の介護者激励金はあるが、もう少し手厚い支援はできないのか。

健康福祉部長 介護者激励

金は取りやめるところも多くなり、見直す時期にある。引き続き在宅で介護というのが基本的な流れであるが、家庭内でのということではなく、自宅から容易に行き来できるような小規模多機能型住宅介護施設を、地域包括支援センターと連携させて各地域に設置する方向で、地域に密着した支援事業を拡大していく。

◇可児市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定

質疑 国民健康保険運営協議会の意見ではどういったものが多かったか。

健康福祉部長 継続的に国民健康保険を健全に運営していくためには、引き上げがやむを得ないという意見が大勢であり、答申を踏まえた引き上げ案となっている。

質疑 負担増のシミュレーションなどは行っているのか。

国保年金課長 運営協議会にも提出しているが、母親と夫婦の3人家族の例で営業所得が200万円とした場合、試算では、年間3万3000円余りの増加となるが、所得の状況によって変わってくる。子どもが加わる場合については、医療分で一人あたり年間6000円の増となる。

◇国民負担拡大の医療制度改革の中止を求める請願書

・医療費の大幅増加が見込まれている中で、将来世代の負担を軽減するために医療費の伸びを抑制するしかない。医療制度そのものは世界でも最たるものなので、赤字を増やして破綻させてはならない。今がその時期であるので改定はやむを得ないと考える。

・保険税の滞納整理にも経費が掛かる。経費削減ということなら天引きは悪い方法ではない。入院する高齢者の食費・居住費の見直しで、学校給食費などと比較

第1回定例会

※PC板：あらかじめ工場で型に入れ、形を整えた鉄筋コンクリートパネル

※かにロードサポーター事業：地域ボランティア団体と行政が協力し、身近な道路の美化、清掃等を行っていかうとする制度

文教委員会

しても、この程度ならやむを得ない。

◇平成18年度可児市一般会計予算

質疑 歳入において公民館と運動施設の使用料が増加しているが、値上げ分の金額で上げているためか、利用者の増加を見込んだものか。また、値上げした影響はあったのか。

スポーツ振興課長 昨年10月に使用料の値上げをさせていただいた。平成18年度は新料金で、年間の利用状況や値上げの料金差を加味して積算した。料金の改定により利用者が減少する傾向はなく、値上げに関する苦情などは直接承っていない。

質疑 平成18年度から児童クラブが教育委員会へ移管するが、学校側の受け入れ態勢はどうか。また、児童クラブは現在3年生までだが、6年生までを対象化する計画はないのか。

備のため、校長会などで協議を進めた。様々な心配や課題もあったが、現在も協力や連携はとられており、今回教育委員会に移行されたことでさらに強い連携が取られると思っている。対象者を拡大する計画については、こども課が進めている。次世代育成支援行動計画の中で、4年生から6年生までについては民営化という方針に基づいて検討されることになっている。



多くの子どもたちが利用する児童クラブ

質疑 学校給食において、地産地消の比率を上げるよう国の方針が出されている。より一層地元産の食材を使っている努力をお願いしたいがどうか。

学校給食センター所長 地元である程度食材が集まるよう働き掛けるとともに、今後さらに安心・安全な食材を使っていきたい。

建設水道委員会

◇平成18年度可児市一般会計予算

質疑 川合にある東野住宅の耐震診断調査委託料について、かなり古い建物だが、なぜ調査するのか。改修した後、建て替えたほうがよかつたということにならないか。

建築指導課長 昭和40年代後半に建てられた建物ではあるが、壁そのものがPC板ということで、躯体の耐震性強度はあると想定している。耐震上問題なければ、新築するよりも改修をして単身者に入居してもらえば家賃も安く済む。

質疑 市営住宅は、単身者でも入居できるのか。

住宅管理条例で42平方メートル以下の住宅と定められており、東野住宅しかない。東野住宅を有効利用できるなら、今後広眺ヶ丘や瀬田のような比較的大きい市営住宅には家族でお住まいの方に入居していただき、一人でお住まいの方には、東野住宅のような平屋の、バリアフリーを施したところに替わっていただき、多くの入居希望者が有効に利用していただけるように考えていきたい。



瀬田住宅(上)
と
東野住宅(下)

質疑 ※かにロードサポーター事業について、今後全市的に広げてほしいが、予算や呼び掛けはどうなっているのか。

維持管理課長 平成18年度は既存の15団体に75万円、新規に10団体の100万円を見込んでいる。呼び掛けは、毎年4月の自治連絡協議会で説明を行っている。また、4月の広報にも載せる予定である。

◇平成18年度可児市水道事業会計予算

質疑 可児市水道整備基本計画の最終年である2025年には、約1億8000万円の経常収支の黒字を見込んでいるが、今後どういう傾向になると黒字になるのか。

水道課長 全体的には利用者が減少傾向にあり、収入は伸び悩み頭打ちか横ばいで推移すると考える。今後、二野工業団地や、オークマなど大口の利用者が増えればある程度収入増は見込める。平成19年までは高料金対策で2000万円の繰り入れがある予定だが、平成20年以降についてはそれもなくなくなるという厳しい状況ではあるが、全体の経費削減等を進めていく。



子どもの安心は点から線へ

問 「さつきバス」が発足して5年になる。家から一歩出て春と秋の里山の散策は、心身ともリフレッシュでき健康にもよい。可児のよさは、沢山ある。乗り物で周遊できれば、もっと楽しむことができる。春と秋の期間だけでも格安の「さつきバス」周遊券の発行をしたらどうか。



川手 靖猛 山田市長

問

「さつきバス」が発足して5年になる。家から一歩出て春と秋の里山の散策は、心身ともリフレッシュでき健康にもよい。可児のよさは、沢山ある。乗り物で周遊できれば、もっと楽しむことができる。春と秋の期間だけでも格安の「さつきバス」周遊券の発行をしたらどうか。

答

お年寄り等のレジャーや外出の手段としても、また市内観光の振興からも効果が期待できる。コースの検証や、タクシー・一般バス等も含めた連動利用の可能性、券の複数日利用での取り扱い方法などを考え、検討したい。

「さつきバス」周遊券の発行を他の交通機関も含めた形で検討したい
古田企画部長

問

子どもの登下校での不審者情報が増え、その対応は、各校さまさまである。大切なことは、一人ひとりの登下校距離の中にいかに安心の固定域（コア・エリア）をつくり込むかである。このコアを増やす方法は、スクールバスかマンツーマン方式化である。さつきバスの空き時間等を利用できないか。

答

提案は、確実に子どもを守る方法として大事である。しかし運行体系等から難しい。現在、登校は分団で、下校は学年または2学年下校である。また一人にならないよう指導している。安全サポーターも重点配置して、子ども自身にも危険回避方法を教えている。あとは地域サポーターの方に努力いただきたい。

登下校に「さつきバス」の利用を
武藤教育部長

「さつきバス」の利用は、難しい
武藤教育部長



山田 功

特別職収入役の廃止と助役二人制の提案

自治法改正案の審査結果を参考に
山田市長

問

国の地方制度調査会の答申に沿って収入役制度を廃止し、政策や事業のソフト面とハード面にそれぞれ助役を1人ずつ配置する助役二人制を提案する。さらなる本市の発展に、市として自らの判断で適切なトップマネージメント体制が構築できるよう、制度改正をしてはどうか。

答

平成19年4月1日から全国の市町村の助役、収入役制を廃止し、新たな副市町村長制を設けるとした自治法改正案が今国会に提出される。地方自治法の改正審議結果や、国からの通知など参考に本市の行財政状況を勘案しながら、今後、検討されていくものと考えます。

問

山田市長は、市長就任以来3期目の11年余今日まで、激動の社会情勢の中で着実に業績を達成された、その手腕と指導力を高く評価する。市民は政治の安定を望んでいる。可児市議会の新政可児クラブ、自由民主クラブ、可児市民クラブ、可児市議会公明党の賛同を得て、任期満了に伴う今秋10月の市長選挙に4選に向けて出馬決意を問う。

答

3期目の総仕上げの年であり、まずは全身全霊を賭し、現在の任期における責任を果たしたい。電子投票による市議会議員選挙の無効決定で市民や議員の皆さまにご迷惑をお掛けした。和解決した内容等は広報の掲載により報告したい。したがって、このような状況の折、現任期以降の自身のことを申しあげる立場にないと考えている。

10月の市長選に山田市長出馬の決意を問う
山田市長

市長として現在の任期における責任を果たす
山田市長





残土処分場(久々利)



角 眞一郎

中心市街地活性化基本計画の
具体像は

遅れもあるが、市民にPR
しながら進める
水野建設部長

問

まちづくり三法の見直しなど国の姿勢が変化している中で、本市の中心市街地活性化基本計画は、いまだに具体像が見えない。5年をめどとされている活性化推進室やまちづくりセンターの設置、市民の杜創設などの短期事業および中心市街地の具体像は、いつごろ見えてくるのか。

答

地区全体を包括する推進室などは、まだできていない。商業活性化などの事業は、法の改正に合わせて見直しが必要となる。ハード面は、予算減などで遅れる。今後、まちの形態についての研究をし、計画の中身も見直していく。可児駅東の事業は、平成24年の完了を目指す。



小川 富貴

市の下水道適正料金は現行料
の4倍だが

国の指標に最大限沿うよ
う努力義務がある
澤野水道部長

問

「事業の管理・運営費用を全て回収できる使用料の徴収に努めるよう」との国交省からの通達に基づく、本市では住民からいくらの使用料金を回収することになるのか。

答

国からは指標という形で受けている。その扱いは、市町村がそれぞれで勘案するものと考えられるが、基本的には国の通達に沿っていくのが当然で、そういう努力はする義務があり、したいと思っている。

問

少年犯罪の凶悪化を受けて、文部科学省がゼロ・トレランス方式導入の検討を始めた。ニューヨーク市で犯罪防止に大きな効果があった割れ窓理論を学校の秩序維持のために取り入れ、児童生徒に校内の規律を厳格に守らせて教育を立て直すというこの教育方式、および児童中心主義による友達のような教師と子どもとの関係はどう考えるか。

答

駄目なものは駄目という毅然とした態度で児童・生徒に接すること、教育上重要なことであるが、寛容なしで例外なく罰を与えるというこの方式は好ましくない。仮に国で導入される場合でも、本市の実態に合わせて慎重に検討する。児童中心主義と本市の進めている望ましい信頼関係を築く教育は異なるものであり、教師と子どもとの友達のような関係は好ましくない。

ゼロ・トレランス方式の
教育をどう考えるか

好ましくないと考え慎重
に検討する
井戸教育長

工場排水基準の水で安全
な米作りができるか

問

平成15年4月に起きた新滝ヶ洞溜池の水質汚染の問題により久々利大萱地域の4軒の農家では、平成15年・16年・17年と米作りを休止した。

答

学校給食に使えるのかと問われるのなら、使えないという他はない。しかし、現在対策協議会が進行しており、これがもう解散するというわけではない。

本市もこの対策協議会の一員として、地元の方を含めた関係者の皆さまの意向を十分聴きながら、安全基準などの諸課題に対処していきたい。

今年「米を作っても安全」となったが、1日45kg(市民団体調査)もの消石灰など中和剤を大量に投入され、プラントの故障の恐れもある状況である。

例えば、この水で作った米を安心して学校給食に使えるのか。



関係者の皆さまの意向を
聴き対処していく
山田市長

※合特法：下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理等の合理化に関する特別措置法

※グラドルール：下水道整備を推進している市町村と、一般廃棄物処理業者との間で締結された覚書

一般質問



より一層の可見市のイメージアップ、特産物研究を！



富田 牧子

問 下水道整備に伴って業務が減少する一般廃棄物処理業者には、※合特法に基づいて結ばれた※グラドルールで種々の業務が委託されてきた。しかし、競争入札ではなく、随意契約で業務を提供するのは、時代に合わない。内容の見直しをすべきである。

グラドルールの見直しについて

慎重に対応を図っていき
たい
山田市長

答

平成9年に市内事業者と合理化協定を締結し、事業実施をしてきた。協定期間は平成18年度末となっており、協定の見直しが必要であるので、市町村廃棄物処理事業対策協議会で調査・研究し、市長会でも協議し、慎重に対応を図っていきたい。



山田 隆久

問

今後地方への権限委譲が進む中、各自自治体の知恵の出し合い、競合が激しくなってくる。今後本市の課題としてこれが可児だと強烈なアピールが必要である。本市の特性、誇りとできる特産品の創造等、外部へ知名度アップのための最優先策は、

地域グレードアップの必要性について問う

市を一層PRしていくこととはこれからの課題
古田企画部長

答

知名度アップは地域を改めて見直し、可児産の商品や、サービスの価値を高めたい。本市の特性を生かした取り組み、住民全体の活動を重視、その成果として市全体のグレードアップにつながり、訪ねてみたいまち、住んでみたいまちとなるよう目指す。

安全の視点から公園・通学路の見直しを

問

市内都市公園の中には、高い場所にあり樹木に囲まれ、周囲から中の様子が見えない公園がある。犯罪は「入りやすく見えにくい場所」で起こるといわれている。子どもの安全という視点から、公園の再点検をする必要がある。また、児童・生徒が車へ引き込まれることを防止するには、通学路に緑石やガードレールを設置することも必要である。

安全確保に積極的に取り組む
水野建設部長

答

公園を安心して遊べる場所にするために、安全性の視点で、その形態や公園管理業務の委託内容の見直しについて検討していききたい。
通学路の安全確保については、関係者と協議して現状を把握し、緑石やガードレール設置可能な所から順次設置したい。設置不可能な場所は、通学路の変更も協議していききたい。

市民の健康管理体制の現状について問う

問

現在、1人の赤ちゃんの出産に要する費用は約30万円。出産後すぐに窓口支払いとして費用をあらかじめ用意しないと安心して出産もできない。
①出産費用の先払いといった市独自の制度導入は考えないか。
②この地域の市民病院としての位置付けにある岐阜社会保険病院の産婦人科の休止実態について問う。

市民の信頼に値する病院と受けとめてほしい
山口健康福祉部長

答

1点目は、市独自の出産費用立て替え制度はないが、国保加入世帯への制度としては県国保連合会の24万円を上限とした出産費資金貸付共同事業がある。今後、この制度の周知を図り、必要な方を利用してほしい。2点目は、市として再三病院側へ存続を強く要望してきたが、今回の事態は全国的な医師不足が原因と考えられる。



見通しのよい広見第一児童公園

一般質問



可児工業団地と南部開発

問 東海環状自動車道東回りルートの開通に伴い周辺自治体への工場進出が進んでいる。本市でも安心して働き住み続けるために優良企業を根付かせ、育成することが肝要である。土地の有効活用と誘致のため、より一層の優遇措置を講ずる必要があるが施策はあるか。



村上 孝志

職住近接には企業誘致こそ行政の使命

企業誘致も積極的に取り組む

山田市長

答 本市では可児、下切、可児南部工業団地を開発したが、完売し空き分譲地はない。今後も市民の土地利用と地権者の思いと同時に行政としてどう指導・誘導していくかだと思。地権者の理解をいたさき、構想が打ち出せるような環境を整備し、奨励金の交付など状況を判断して柔軟に対応していく。



伊藤 健二

子ども医療費の助成拡大で小学生も無料化を

平成18年度中に十分検討していく必要がある

山口健康福祉部長

問 県内では市が「子ども医療費助成」に踏み出すことになった。美濃加茂市のように通院入院ともに小学6年生まで無料化する市もある。県下で第一位の財政力をもつ本市が、この件では遅れをとっている。平成18年度に本市でも子ども医療費助成の拡大をしてほしい。

答 他市は、合併がらみで子どもの医療費助成を拡大している。本市では推計値で5800名の小学6年生まで子どもの医療費を助成拡大すると、新たに約1億8500万円事業費が必要となるので慎重に検討したい。平成18年度中に十分検討していく必要があると考える。

国民保護法で消防団の役割はどうなるか

問 米軍や自衛隊の交戦による戦災被害から可児市民を避難・救援する計画を自然災害になぞらえて作るという。突然のテロ災害では、巨大地震と何ら変わらない。消防力の担い手として消防団や自主防災組織まで戦災避難の動員対象になっているが、防災計画の充実で十分だ。本市の消防団が戦争被災地への支援に向くのは不適切だ。本市の考えを質す。

答 消防法などで消防団は災害対策本部の指揮下で消防に励むが、警戒区域の夜警や警察行為は行わない。国民保護法が発動された場合は救助・避難業務にはいるが、消防署と消防団は避難住民の誘導業務を行う。消防団の警備・警戒では、支援が求められる場合があるが、火災予防などのために必要な場合と想定している。

あくまでも消防団は避難、防災消火で頑張る

渡辺総務部長

問 今日では医療財政の悪化、少子・高齢化により医師不足など深刻な状況となっている。医療、保健、福祉などのネットワークを整備し、システムとして機能することを期待する。特に、岐阜社会保険病院へは一部とはいえ市費が投入されており、公的な基幹病院として期待するがどうか。

医療機関の連携について

地域の中核病院として期待

山口健康福祉部長

答 国の方針で医療技術の高度化、専門化に伴い医療機関の機能分化が進められており、岐阜社会保険病院では急性期で比較的症状の重い患者に適切な医療を提供した後、治療過程において適正なかかりつけ医やほかの医療機関へ紹介し、対応している。今後も引き続き中核病院としての位置づけでの役割を果たしていただきたい。



地域に必要なとされる消防団



東京世田谷・駒沢公園内の公設ドッグ・ラン



服部よね子
健康福祉部長

施設から在宅・地域へ、治療から予防に転換を

体制を整えて新たな制度に対応する
山口健康福祉部長

問

介護保険制度の見直しで、予防重視型システムへの転換が図られる。また、医療制度改革でも、今までの病气中心の医療から、保健・予防に力点を置いた医療を目指す。地域医療と介護・看護が連携して、その人を看っていくという、地域の受け皿づくりにどう取り組むのか。

答

まずは、1カ所直営の地域包括センターを設置し、介護予防プランを立てて、サービスを提供していく。人生の各段階に応じた健康づくりや、健診を推進する。その結果を受けた教育相談・事後指導事業を展開し、早期発見・早期治療で、生活習慣病の予防に努める。



山根 一男
副市長

問

都市部を中心に公設ドッグ・ランが設置され、話題になっている。本市においても5軒に1軒以上の割合で犬を飼う家庭が増えており、癒しや防犯に役立っている。魅力あるまちづくりの観点からも、このような話題性があり、需要も高い施設の開設を求めたい。

本市に公設ドッグ・ラン公園の開設を求める

今後、視察を含め調査・研究してみたい
長瀬環境経済部長

答

本市の犬の登録数は、現在7471頭であり増加傾向にある。それに伴いふん公害や、鳴き声などの苦情も増えている。ドッグ・ランについては住宅地の中では難しいと考える。公園内においても、その管理体制や駐車場対策など十分に調査・研究する必要がある。

問

地籍調査に取り組みことはできないか

公園の多くは、明治時代の地租改正によって作られた地図(字限図)をもとにしたものであり、地籍調査とは、これと登記簿を基に、土地における地籍の明確化を図ることを目的としている。

答

従来から、地籍調査をするように県から再三の督促が来ているが、着手した自治体に状況を聞くと、大変苦勞している。道路拡張などの事業でも、地権者の理解が得られず、何年かかっても市民境界の話し合いができない。地籍調査の前提として、基準点の設定に取り組んだらどうかということで、現在進めている。

なかなか地権者の理解が得られず難しい問題
山田市長

障がい者就労支援の推進策について

問

4月より「障害者自立支援法」が施行され、利用するサービスの量に応じて原則1割の「応益負担」が導入される。収入源を持たない障がい者にとってはかなり厳しい状況となる。少しでも障がい者が自立できる環境づくりが急がれる。本市における障がい者雇用の実態はどうか。また、障がい者の一般就労促進の施策はどうか。

答

本市において障がい者手帳等を持つ方は2872人。このうちハローワークで職を求めている方は52人みえる。法定雇用率1・8を課される従業員56人以上の事業所は市内に46社あり、その平均雇用率は1・14である。今後とも企業の理解を求めていくと共に、福祉センター内の障がい者生活支援センターでの相談業務等の充実を図っていききたい。

ハローワーク等と連携しながら進めていく
山口健康福祉部長

地籍図の例(地籍調査後)



公園の例(地籍調査前)



一般質問

お知らせ

一般質問の問・答は議員の原稿を元に編集しています。
ご不明な点は直接議員にお尋ねください。

掲載以外の一般質問

- 川手 靖猛 ・平成18年度予算編成の市長の含意は
・簡易な政策市民モニターシステムの提言
- 角 眞一郎 ・岐阜県青少年健全育成条例改正への対応は
- 小川 富貴 ・名古屋バルブの臭い、企業努力を求めめるのか
・電子投票で恣意的な票の操作移動があったか
- 富田 牧子 ・市場化テストで窓口業務開放はすべきでない
- 小村 昌弘 ・農業の発展を期し、農政に取り組む姿勢は
- 伊藤 健二 ・ネオンサインに規制をかける条例を
- 村上 孝志 ・合併後の課題について
- 服部よね子 ・裁判員制度について市民に周知を
- 山根 一男 ・食育基本法の理念をどのように実現するのか
・東海環状自動車道建設に関する水質汚染問題

問

昨年MAGロード可児御嵩ICが開通したが、周辺地域の活性化方策として企業誘致促進のための道路建設、さらに車の桂ヶ丘・早ヶ丘メインロード計画はどうか。



山本 外代彦

答

施工完了箇所から600メートル区間の業務委託を平成18年度に発注。桂ヶ丘・早ヶ丘メインロードは、用地測量業務と所有権移転手続き中。二野工業団地は民間業者が3・2ヘクタールの開発を始めて、1年後に完成予定。道の駅はIC東に国交省整備方針と併せて準備計画中。

二野大森線は測量設計業務委託を発注予定
水野建設部長

本市東南部の活性化について



二野工業団地予定地

可児市・旧兼山町との合併から一年が経ちました。今回は、議会に寄せられた兼山にお住まいの方の声をお届けします。

可児市の市民となって

昨年5月1日、可児市と兼山町の合併が成り、ちょうど1年が経過しました。

全国でもまれに見る小さな町に生まれ育った私たちにとっては大変な出来事でした。

小さな町の一町民が突然10万都市の市民と呼ばれるようになり、一体何がどう変わるのだろうか。役場がなくなり、町長も助役も収入役もいなくなってしまう。町議会議員もいなくなり、たった一人の議員が新しく決まるといふ。飛び地の町でも一緒になれるのか。城下町400年の歴史はどうなるのか。全校生徒100人足らずの小学校は存続するのか。御嵩町との組合立中学校はなくなってしまうのか。市民税や健康保険、そして水道料金など、私たちの負担はどうなるのかなど、多くの不安が渦巻いていました。

しかし、合併協議が進み、何回かの町民集会が行われ、町長をはじめ協議に参加した議員の皆さんの説明を聞くうちに、一つずつ理解が進み、不安は大方解消しました。今までは、兼山町が可児市の一部に編入されるのだ、合併しても兼山町は残るのだという意識が心の隅に色濃く残っていました。合併協議が成立し、新市のスタート時にはまだ不安が残っていましたが、兼山を大事にしてくださいと山田市長の挨拶をはじめ、次々と市民あてに配られる市広報や議会だよりなど多くの情報で、可児市の行政が何の差別もなく、私たちに接していただけることがよくわかりました。

そうなんだ、住んでいるこの町も道路も公園も、山も川も橋も建物もみんな可児市なんだ、そして私自身が一人前の可児市民なのだとの思いが沸いてくるのを感じました。

せっかくみんなで築き上げた新生可児市です。力はありませんが、市民の力で後世に託せるまちづくりに微力を尽くしたいと思います。

兼山に住む 市民より

平成17年度会派政務調査報告

※政務調査費の用途基準は規則で定められ、政務調査内容報告・領収書の添付が義務付けられています。

新政可児クラブ

- ・まちづくりメッセ指定管理者制度セミナー (東京都港区)
- ・平成17年度第3回市議会議員特別セミナー (滋賀県大津市)
- ・子どもの安全にかかると協定書について (広島県尾道市)
- ・理数大好きモデル事業について (広島県三原市)
- ・デジタルワークショップ「まち市民」について (広島県呉市)
- ・青少年学プラン実行委員会多目的広場(スクパー)の整備について (広島県廿日市市)
- ・アレルギー対応食への取り組みについて (長野県松本市)
- ・「まんが」を活かしたまちづくりの活性化について (富山県氷見市)
- ・高岡駅周辺整備事業と生涯学習センターについて (富山県高岡市)
- ・地方自治経営学会研究大会 (堺市)

可児市議会公明党

- ・市川市地域通貨「てこな」について (千葉県市川市)
- ・御食園若狭おばま食文化館、食のまちづくり・食育について (福井県小浜市)
- ・環境行政について (三重県四日市市)
- ・人と防災未来センター (神戸市)
- ・自然災害からの復興－自然災害保険について (東京都八王子市)
- ・人年田工コタウン事業について (福岡県人年田市)
- ・溶融飛灰のリサイクル化について (")
- ・公立保育所の民営化について (北九州市)
- ・平成17年度第3回市議会議員特別セミナー (滋賀県大津市)
- ・「裁判員制度」シンポジウム (大阪市)
- ・国際協力ひろば特別シンポジウム (大阪市)

可児市民クラブ

- ・平成17年度地方自治経営学会研究大会 (東京都千代田区)
- ・環境行政について (三重県四日市市)

みどりの風

- ・環境行政について (三重県四日市市)
- ・政策研究フォーラム (新潟県新潟市)
- ・期間雇用者問題について (東京都中野区)
- ・公設ドッグ・ランについて (東京都世田谷区)
- ・消費者支援機構について (大阪市)

日本共産党可児市議団

- ・日進市中央環境センター(エコドーム)について (愛知県日進市)
- ・新型特別養護老人ホームについて (可児市)
- ・幼保一元化について (大垣市)
- ・迫り来る大地震、自然災害にどう備えるか全国フォーラム (神戸市)
- ・第31回東海自治体学校研修会 (名古屋市)
- ・市民手づくりの駅前商業施設 (愛知県東海市)
- ・全国シェルターシンポジウム2005inあいち (名古屋市)
- ・日本初PFI手法で運営される図書館について (三重県桑名市)
- ・幼保一体化制について (徳島市)
- ・第14回全国IT情報政策討論集会 (京都市)
- ・第13回岐阜県地方自治研究集会 (土岐市)
- ・幼保一元化と子育て支援事業について (香川県高松市)
- ・地方自治体の広報紙(誌)づくり「基本と紙面改善法」講座 (東京都渋谷区)
- ・第31回全国自治体政策セミナー (横浜市)

自由民主クラブ

- ・環境行政について (三重県四日市市)
- ・平成17年度第3回市議会議員特別セミナー (滋賀県大津市)
- ・ユニバーサルデザイン条例について (静岡県浜松市)
- ・第8回桃太郎サミット高松大会実行委員会 (香川県高松市)

あなたも市議会を
傍聴してみませんか

議会では、皆さまの生活に密着した重要な問題が審議されます。

市政を知っていただくためにも、簡単な手続きで傍聴できますので、ぜひお出掛けください。

なお、一般質問はケーブルテレビでも放映されています。

第1回定例会の傍聴者数

本会議……………17人
委員会……………5人

第2回定例会のお知らせ

6月6日 開会・提案
(議案提案説明)

13日 一般質問

14日 総務企画委員会
経済福祉委員会

16日 文教委員会
建設水道委員会

19日 最終日
(委員長報告・討論・採決)

※日程は予定ですので、変更されることもあります。

編集後記

★時が走り去るよう早く感じます。ふと佇むと、頬をなでる爽やかな風。裏山の木々が、いつの間にか森となり名も知らぬ鳥が鳴いています。目に沁みる新緑が青空とコントラストをつけてそこにあります。可児の四季の移ろいを心ゆくまで味わいたいものです。兼山の歴史探索に出ようと思えます。皆さまも、いかがですか。

この度も議員が自らつくる議会だよりをお届けしました。(川手)

★「議会だより」の役割りってなんだろう。そんな素朴な問いかけをしながら、先日広報紙づくりの研修を受けてきました。文章というのには読んでいただく初めての意味を成します。ひとりよがりにならないよう常に気を配りながら、読んでみたくなる紙面づくりを心がけていきたいと思えます。(山根)

